

第 17 回 定時株主総会 招 集 ご 通 知

開催日時

平成29年6月12日（月）
午前10時

開催場所

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
霞が関ビルディング35階
東海大学校友会館 阿蘇の間

17th

決議事項

- 第1号議案 監査等委員でない取締役2名選任の件
- 第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件
- 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

目 次	
株主の皆様へ	1
招集ご通知	4
事業報告	6
連結計算書類	35
計算書類	39
監査報告	42
株主総会参考書類	46
株主総会会場ご案内図	裏表紙





第17期の業績は戦略コンサルティングセグメント、保険セグメントは堅調に推移したものの、シリコンバレーの投資先1社の評価損を計上した結果、売上高145億円、経常利益5.2億円、純利益1.0億円となりました。

まず、「戦略コンサルティング事業」ですが、売上高は対前期比20%増の32億円となり、3期連続で過去最高を更新しております。McKinsey、BCGなどの競合とは異なる、DIならではの強み「ビジネスプロデュース（事業の創造/育成）」の認知が拡がり、経営の根幹に係わる相談が増えてきました。引き続き、「ビジネスプロデュース」ブランドを強化し、継続成長を目指します。なお、一昨年に発刊した「ビジネスプロデュース戦略」はお陰様で大企業経営者に好評で、続編も出したところです。

次に「インキュベーション事業」です。ここではVC型投資（限定シェア、リスクマネー供給中心）とPE型投資（高シェア、経営戦略支援中心）に分けて説明します。

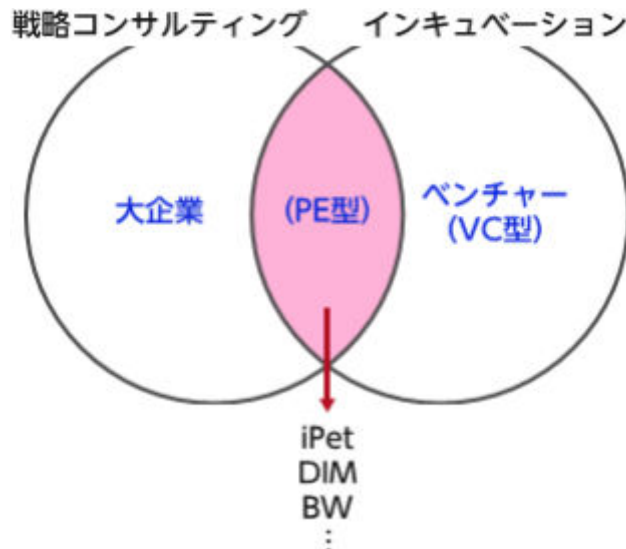
まずVC型投資ですが、グローバルな投資体制による、世界の CUTTING エッジへの投資が進んでおり、今後のアップサイドを狙います。また、これらのネットワークは戦略コンサルティングにとっても付加価値となり、新たな受注に繋がっています。これはまさに、戦略コンサルティングとインキュベーションの連携によるビジネスプロデュースの「エコシステム」と言えます。なお、当期はIPOが2社（リネットジャパングループ株式会社、株式会社レノバ）ありました。直近3年間でExitした投資案件の投資倍率は、評価損を加味しても約2倍であり、精度を高めながら投資を加速していきます。

次はPE型投資です。

アイペットは順調に成長し、売上高は対前期比24%増で100億円に到達しました。また、IPOに向けた準備が着々と進んでいます。

DI Marketing (DIM) は、ユーザー数がベトナム、タイ、インドネシア合わせて計70万人となり、東南アジア企業の中でトップクラスのユーザー数を抱える水準になってきています。今後当該データベースを活用したオンラインリサーチを展開し、3年後にアジア調査のNo.1企業を目指します。

また、次なるPE型投資として、ボードウォーク (BW) を挙げます。2016年3月期に投資した同社は、会員数450万人を誇る国内最大の電子チケットサービスを展開している企業で、DIは顕在ベースで22%の持分を保有しています（電通、NTTドコモとのジョイントベンチャー）。会員増加と共に、会員データベースを活かしたビジネスを展開することで、飛躍が期待できます。



今後のDIの戦い方ですが、戦略コンサルティングとVC型投資の拡大再生産を図りつつ、両者の強みを活かしたPE型投資のインキュベーションに経営資源を積極投下する考えです。コンサルティング能力を投資先のバリューアップに活用することがDIの特徴です。そのため、株式保有割合が大きければ大きい程、深く経営支援を行うことが可能となり、投資先の成長はさらに加速します。既存のPE型投資先の成長支援及び新規投資先の発掘に努めることで、今後の企業価値向上の土台にしていきたいと考えています。

組織の総力を挙げて、世界を変えていくような事業をもっと育てていきます。引き続き、ご支援を宜しくお願い致します。

株式会社ドリームインキュベータ

代表取締役会長 堀 紘一

株主各位

東京都千代田区霞が関三丁目2番6号
株式会社ドリームインキュベータ
代表取締役会長 堀 紘一

第17回定時株主総会招集のおしらせ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第17回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成29年6月9日午後6時までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会終了後、株主のみなさまとの懇談の場（お茶菓子つき）を設けさせていただきます。お気軽にご出席いただき、ご意見などを賜りたいと存じます。

敬 具

記

1	日 時	平成29年6月12日（月曜日）午前10時
2	場 所	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング 35階 東海大学校友会館 阿蘇の間（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3	目 的 事 項	報 告 事 項 1. 第17期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第17期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件 決 議 事 項 第1号議案 監査等委員でない取締役2名選任の件 第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ではございますが議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.dreamincubator.co.jp/>）に掲載させていただきます。
- 「会社の体制及び方針」、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.dreamincubator.co.jp/>）に掲載しておりますので、法令及び定款第15条の規定に基づき、報告事項に関する添付書類には記載しておりません。「会社の体制及び方針」は監査等委員会の監査対象となっております。「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」は、報告事項に関する添付書類とともに、会計監査人及び監査等委員会の監査対象となっております。

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の概要

当社は、事業の創出・育成を目的とした「Business Producing Company」です。そのために、戦略コンサルティングとインキュベーションを事業の二本柱として推進しております。

戦略コンサルティング事業では、大企業や政府向けの戦略コンサルティングに加え、構想の実現に向けた仲間作り、ルール作り、社内外ドライブまでハンズオンで支援するプロデュース支援、M&Aのファイナンシャル・アドバイザー、経営幹部育成支援を提供しております。

インキュベーション事業では、新たな産業の核となるようなベンチャー事業の投資育成を目的に、自己資金又はファンド資金による投資を行っております。投資に際しては、投資先の事業ステージ、資金及び支援ニーズ等を踏まえつつ出資金額を決定しており、結果としての出資持分は5%未満の小規模持分から過半数持分まで、持分割合の分布には幅があります。その中で、資金注入と合わせて当社が事業支援することにより、成長を加速することができると判断した投資先については、当社の経営コミット度に応じた持分割合を保有し、経営支援を行っております。（VC型投資：限定シェア、リスクマネー供給中心、PE型投資：高シェア、経営戦略支援中心）

戦略コンサルティング事業

×

インキュベーション事業

ビジネスプロデュース支援
(事業創造)

事業戦略/成長戦略立案支援

M&A支援、経営幹部育成支援

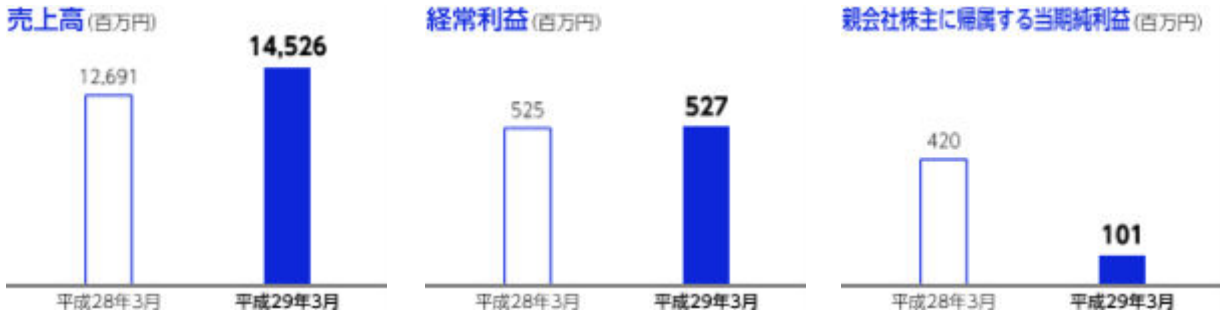
資金調達支援

成長戦略実行支援

経営基盤構築支援

(2) 事業の経過及びその成果

当社及び当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高は14,526百万円と前期に比べ1,835百万円（14.5％）の増収、経常利益は527百万円と前期と比べ1百万円（0.3％）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は101百万円と前期と比べ318百万円（▲75.9％）の減益となりました。



セグメントは、戦略コンサルティングやプロデュース支援を提供している「戦略コンサルティングセグメント」、国内外ベンチャー企業等への投資育成を行う「営業投資セグメント」、「保険セグメント」（アイペット）、グループ内で孵化中（先行投資フェーズ）の複数事業が含まれる「その他セグメント」から構成されます。なお、前期のその他セグメントには、売却した知的財産権セグメント（TGC）及びアセットリクワイゼーションセグメント（リバリュー）が含まれております。

セグメント別利益（対前期比較）（百万円）

	平成28年 3 月	平成29年 3 月	増 減 額
戦略コンサルティング事業（セグメント）	1,439	1,861	422
イ ン キ ュ ベ ー シ ョ ン 事 業	208	▲232	▲440
営 業 投 資 セ グ メ ン ト	▲148	▲344	▲196
保 険 セ グ メ ン ト	157	177	20
そ の 他 セ グ メ ン ト	199	▲65	▲265
セ グ メ ン ト 合 計	1,647	1,629	▲18

戦略コンサルティング事業（セグメント）

売上高 **3,202**百万円
前期比 20.1%増

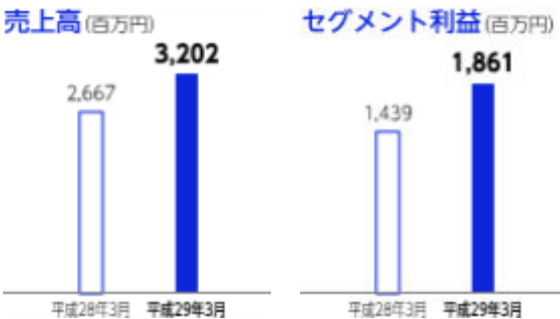
セグメント利益 **1,861**百万円
前期比 29.4%増

戦略コンサルティングセグメントは、戦略コンサルティングやプロデュース支援の他、M&Aのファイナンス・アドバイザー、経営幹部育成支援で構成されております。

既存顧客からの継続受注に加え、既存及び新規顧客より経営の根幹に関わる重要性の高い案件の受注も増加し、売上が堅調に推移しました。

■概況

一昨年に発刊したビジネスプロデュース書籍が好評を博し、当社への講演依頼が増加しました。また、日経BP社主催のCTO30会議関連のメディア掲載も増加する等、「ビジネスプロデュース（事業の創造/育成）」ブランドが着実に高まってきました。その結果、AI・ロボティクスの次世代技術の事業化、全社技術戦略の策定支援等、将来の成長の根幹に係るプロジェクトが大半を占めるようになってきております。



その結果、当連結会計年度の売上高は3,202百万円（前期は2,667百万円）、セグメント利益（営業利益）は1,861百万円（前期は1,439百万円）となり、3期連続過去最高を更新いたしました。

戦略コンサルティング事例

新規事業戦略の構築	新領域でのコアビジネス設計 新商品による市場創造戦略の 策定 など
技術展開戦略の構築	次世代技術のビジネス化 技術シーズの事業性評価・ 戦略監査 など
中期経営戦略の構築	ビジョン策定 中期経営戦略の構築/策定支援 など
海外展開戦略の構築	海外研究拠点の設立支援 グローバル市場参入戦略策定 など
マーケティング・ 営業戦略の構築	ブランド戦略の策定 営業力強化支援 など

顧客の状況

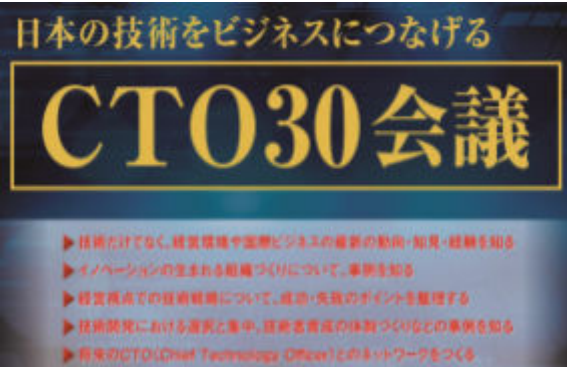
顧客の規模				
経常利益	業界*順位（企業数**）			
	1位	2位	3位	4位以下
5,000億円以上	5			
1,000～5,000億円	3	2		2
500～1,000億円	2			
100～500億円	2	2	1	1
100億円未満				4
合計	12	4	1	7
売上高構成比（%）	87.6	4.5	0.5	7.3

*（株）ユーザベース「SPEEDA」の業界小分類に基づき、顧客業界を分類
** FA事業、教育事業、海外事業の顧客企業を含む（但し、非営利団体、ベンチャー、金額の小さいPJ等を除く）

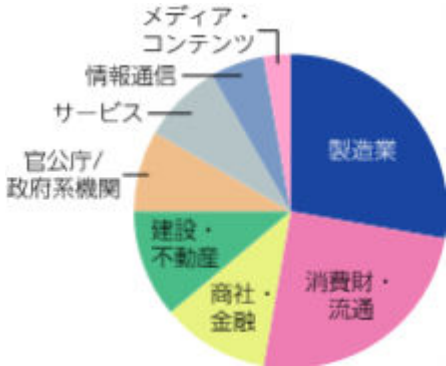
TOPICS

次世代CTOが集う「CTO30会議」（日経BP社主催）の実行支援が2年目に突入

「CTO30会議」は、次世代のCTO（最高技術責任者）を対象に有識者による講演や当社の提供する事例研究などを通じて、技術経営について議論をする場を提供するものです。当社は、企画段階から日経BP社と連携しており、プログラム作成や講師選定をはじめ、ファシリテーション等を含めた実行についても支援しております。講演者へのインタビュー記事がメディア掲載される等、今後も更なる拡がりが見込まれます。



顧客の業種



これまでの登壇者・インタビュー記事（抜粋）

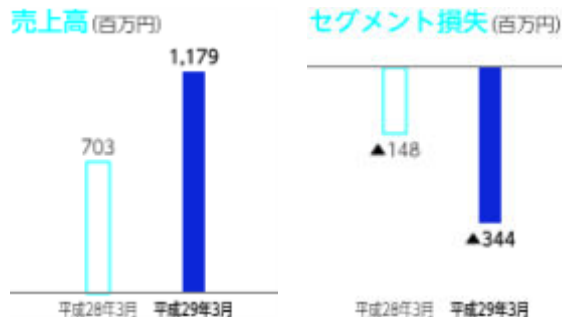
コマツ 野路國夫 会長	CTOの役割「研究開発本部長とは違う」
富士フィルム 戸田雄三 副社長	「事業転換」成功の秘訣
東レ 阿部晃一 副社長	日本流イノベーションの極意は「超継続」
コニカミノルタ 松崎正年 取締役会議長	自ら辺境作って革新
経済産業省ヘルスケア産業課 江崎慎英 課長	医療費問題、高品質データで生活習慣病防ぐ
パナソニック 宮部義幸 代表取締役専務	IoT、日本の勝機は「T」にあり
オムロン 宮田喜一郎 執行役員常務	技術先行でなく顧客ニーズ起点、100事業展開のオムロン

（注）掲載順、役職はインタビュー当時

インキュベーション事業①

営業投資セグメント

売上高	1,179百万円
	前期比 67.6%増
セグメント損失	▲344百万円
	前期比 ー%



新規投資活動として、提携先ベンチャーキャピタルと共同し、国内のみならず、米国・アジアの三極に投資活動を展開しております。

また、既存投資先ベンチャーに関しては、当社が深く支援することで成長加速が見込まれるステージにおいて資金と人材を投入し、それ以降は売却を進めております。当連結会計年度では新たに2社の投資先がIPOし、合わせて、上場株式に対する投資及び売却を実行しました。一方、投資先1社の価値下落に伴い、営業投資有価証券の減損及び投資損失引当金繰入額を計上しております、その結果、当連結会計年度の売上高は1,179百万円（前期は703百万円）、セグメント損失（営業損失）は344百万円（前期はセグメント損失（営業損失）148百万円）となりました。

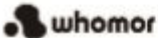
当連結会計年度の新規上場投資先

リネットジャパングループ株式会社
（Webサイトを利用したネットリユース・リサイクル事業）

株式会社レノバ
（再生可能エネルギーの発電施設開発・保有・運営事業）



■2017年3月期 投資/支援実績

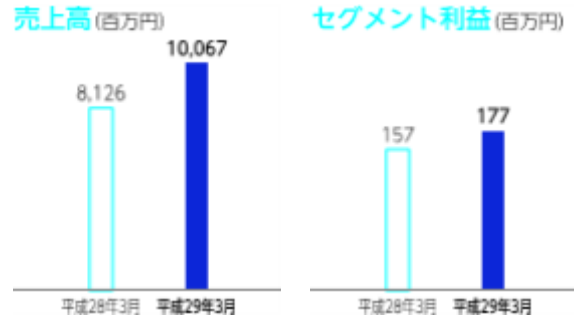
AI / ロボティクス ／IoT	デジタルメディア			サービス	
RightHand Robotics 米国 ロボティクス ベンチャー  RIGHTHAND ROBOTICS	Layer 米国 チャット メッセンジャー サービス 	Plex chat 米国 モバイルゲーム ファンマネジメント ツール 	トライオン 日本 英会話教室／ デジタルを活用した 教育展開  Tryon		
Zepp 中国 スポーツ IoTデバイス 	99Games インド モバイルゲーム (国内最大手) 	KONMARI MEDIA 米国 *近藤麻理恵氏 (こんまり)* コンテンツ展開 	フーモア 日本 イラスト／漫画制作 クラウドサービス 	Sunvip 中国 ライフスタイル高材 越境EC 	ジラフ 日本 中古品買取価格 比較サイト 「ヒカカク」運営 
他 インド2社					

他 インド2社

インキュベーション事業②

保険セグメント（アイペット）

売上高	10,067百万円
	前期比 23.9%増
セグメント利益	177百万円
	前期比 13.1%増



保険セグメントとは、アイペットが運営するペット向け医療保険を指します。当連結会計年度においてペット向け医療保険の加入件数は順調に増加し、売上は順調に拡大いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は10,067百万円（前期は8,126百万円）、セグメント利益（営業利益）は177百万円（前期はセグメント利益（営業利益）157百万円）となりました。なお、上場への準備を引き続き進めております。



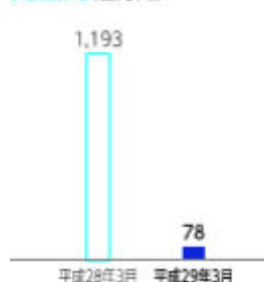
インキュベーション事業③

その他セグメント

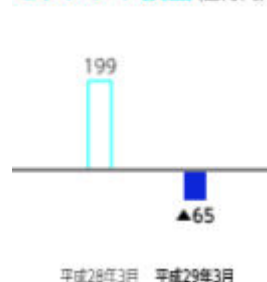
売上高 **78**百万円
前期比 93.5%減

セグメント損益 **▲65**百万円
前期比 ー%

売上高 (百万円)

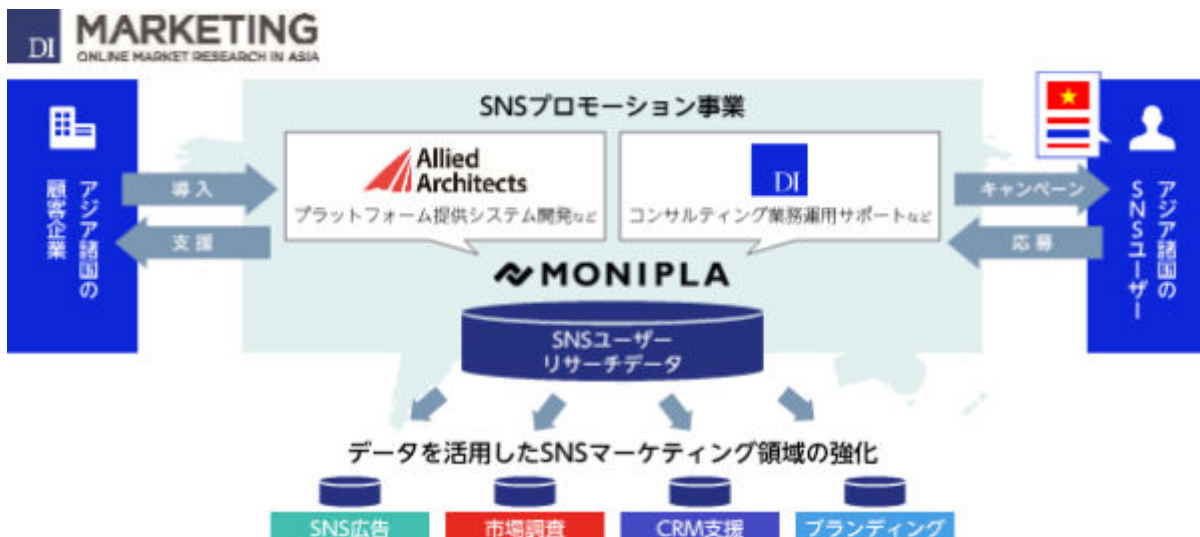


セグメント損益 (百万円)



前期のその他セグメントには、売却した知的財産権セグメント（TGC）及びアセットリクイデーションセグメント（リバリュー）が含まれております。

当社グループ内で孵化中（先行投資フェーズ）の複数事業を、その他セグメントとして括って表記しております。具体的には、東南アジアの市場調査支援を行うデジタルマーケティングセグメント（DIマーケティング）等が含まれております。当連結会計年度の売上高は78百万円（前期は1,193百万円）、セグメント損失（営業損失）は65百万円（前期はセグメント利益（営業利益）199百万円）となりました。



事業構造と今後の取り組み

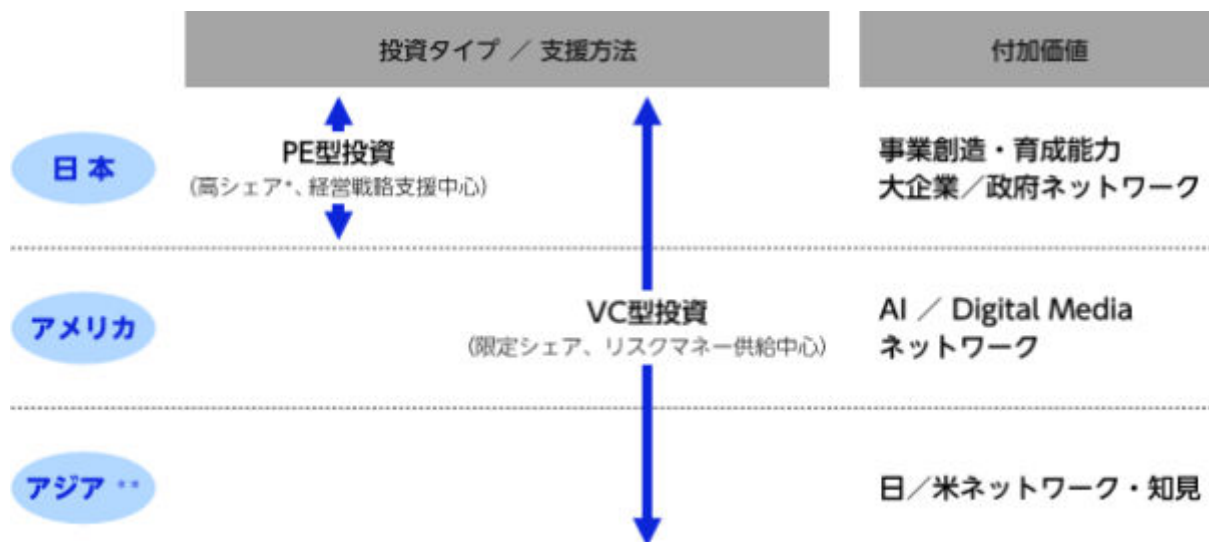
各事業の3年後の目標に向けて、注力事項に取り組んでまいります。なお、各事業の成長性及び達成状況を注視しながら、適宜経営資源を再配分してまいります。

	概要	現状	今後の注力	3年後
インキュベーション (VC型)	ベンチャー投資育成	投資残高約50億円 ●直近3年Exit 投資倍率2倍*	日/米/アジア 三極投資加速 →	投資残高80億円 ●投資倍率2倍超
戦略 コンサルティング	大企業コンサルティング ●特に成長戦略 / 事業創造支援	売上32億円 ●競合: McKinsey BCG	「ビジネスプロデュース」 の能力/ブランド強化 →	売上45億円 ●継続成長
インキュベーション (PE型)	iPet: ペット保険	売上高100億円 ●業界2位、IPO準備	Value Up (コンサル能力活用) → 新規仕込	IPO、関連サービス拡充 ●継続成長
	DIM: ソーシャルメディア マーケ (東南アジア)	会員数70万人 ●東南アジアトップクラス		アジア調査No. 1 ●IPO準備
	BW*: 電子チケット	会員数450万人 ●電子チケットサービスNo.1		ファンマネジメントNo. 1 ●会員DBを活用
	新規発掘			

* 減損は売却損として加味
 ** Board Walk。電通/NTTドコモとJV

インキュベーション：今後の注力

インキュベーションの投資タイプにはPE型とVC型の2種類があり、各投資先の状況や地域に応じて、最適な投資を選択してまいります。なお、シェアが高ければ高い程、コンサル人材を積極的に投入し、投資先の成長をさらに加速することができるため、PE型投資の発掘及び育成に注力してまいります。



* 目安15%以上。会計基準に従い、持分法適用または連結対象に含める場合があるが、最終的には売却方針

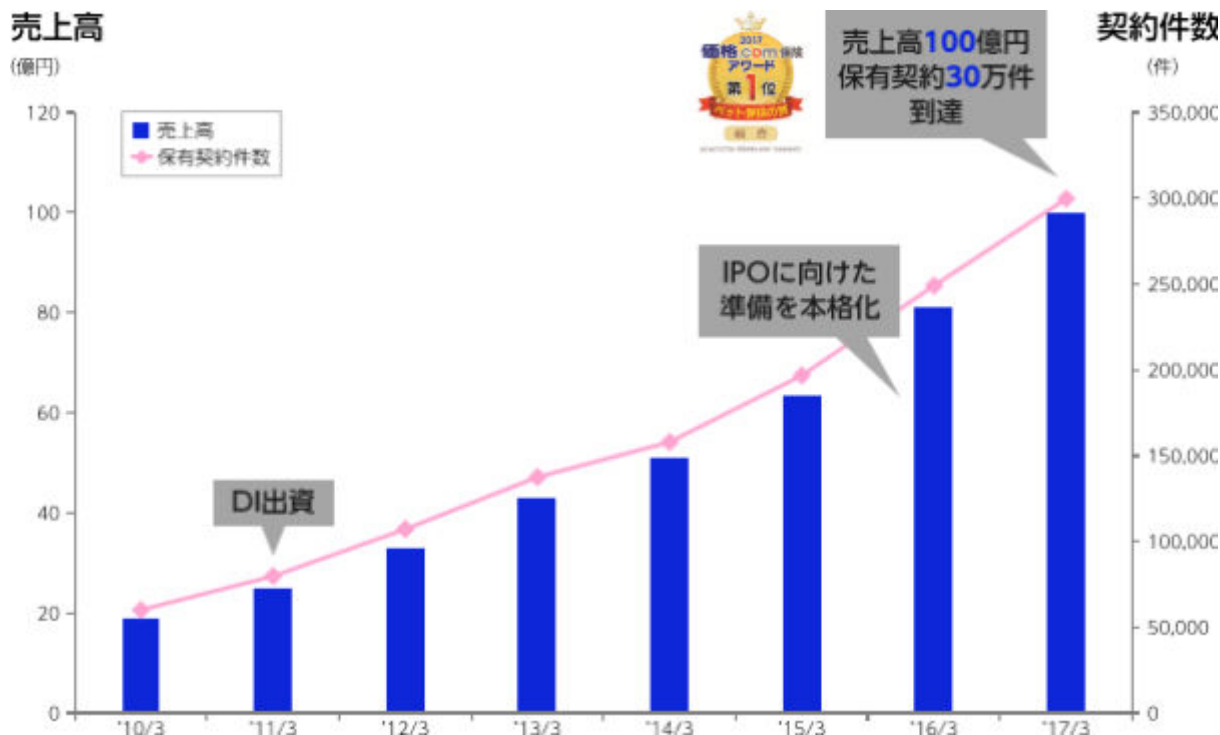
** 当面、インド、中国に注力

PE型投資の取組例

①アイペット損害保険株式会社



2011年3月期に過半数の株式を取得し、経営支援を開始しました。売上高は出資時の約5倍の100億円となり、順調に成長を続けております。現在、IPOに向けて準備を進めており、今後の更なる成長が期待されます。

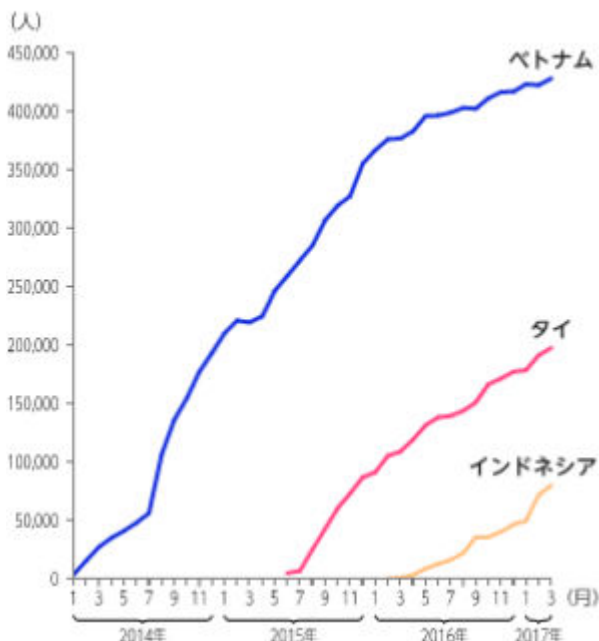


②DI MARKETING CO.,LTD.



2014年7月に当社100%出資により設立しました。東南アジアにおけるマーケティングリサーチ企業として、ベトナム・タイ・インドネシア3国に拠点を構え、会員数は計70万人を超える水準まで成長しました。今後は当該データベースを用いたオンラインリサーチを展開し、アジア調査No.1の企業を目指していきます。

会員数推移



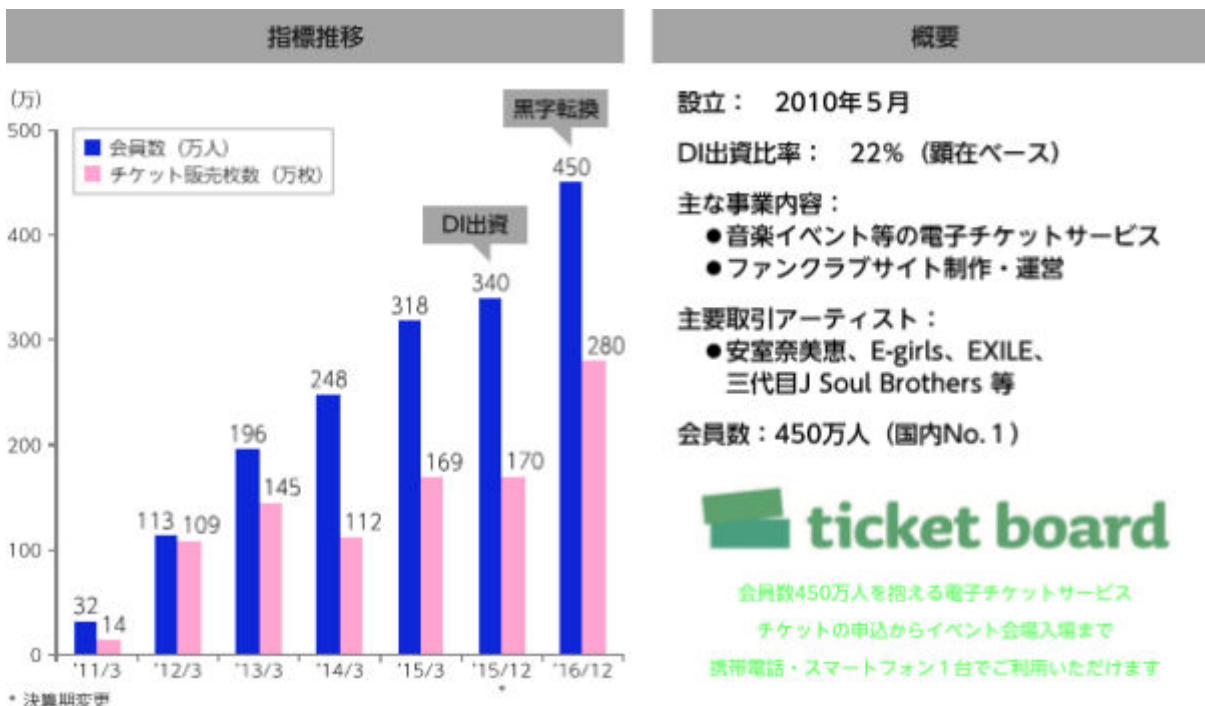
オンラインリサーチ例



③株式会社ボードウォーク

BOARDWALK

国内最大の会員数を誇る電子チケットサービス「ticket board」を展開しています（電通、NTTドコモとのジョイントベンチャー）。当社は2015年12月に出資し、収益構造やシステム改善等の経営支援を行っております。直近事業年度において黒字転換を果たし、今後は会員データを用いたファンマネジメントによって更なる飛躍が期待できます。

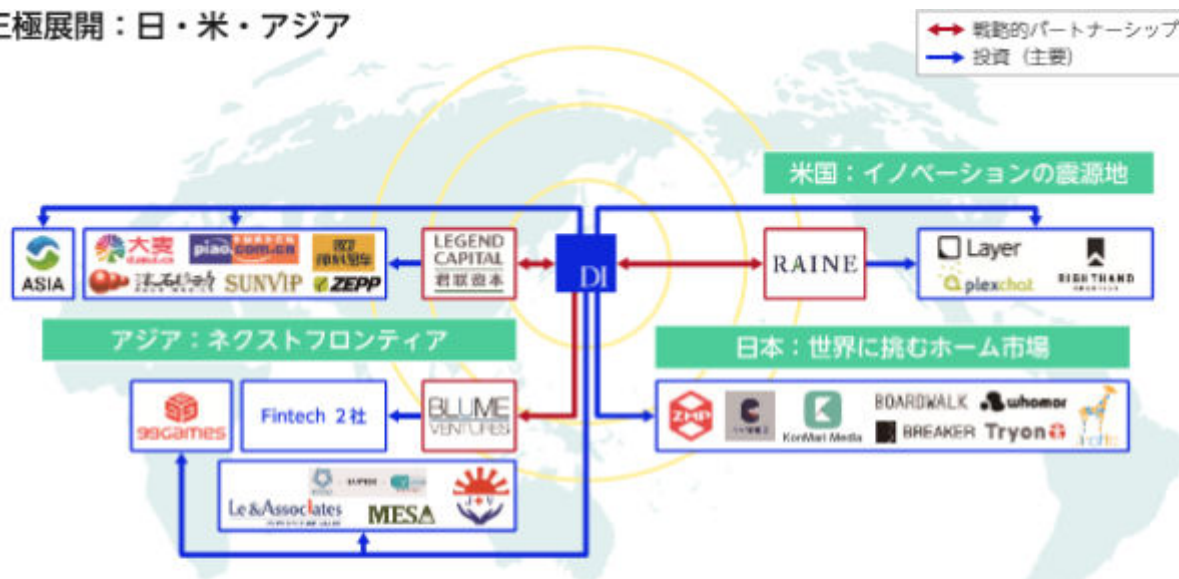


* 決算期変更

インキュベーション：グローバル投資体制

海外の有力ベンチャーキャピタルと戦略的パートナーシップを結び、世の中を大きく変える国内外ベンチャー企業への投資育成を行っていきます。

三極展開：日・米・アジア



【主な海外の投資パートナー】

米国

RAINE

テクノロジー・メディア・テレコミュニケーションズ (TMT) 領域グローバルトップの米国投資銀行/VC

中国

LEGEND CAPITAL 君联资本

Legendグループの大手投資ファンド。"China's Top 10 VC firm" において、中国資本でトップにランク

インド

BLUME VENTURES

60社超に投資するインドのトップVC。"India's Most Active Tech VC firm" でトップにランク

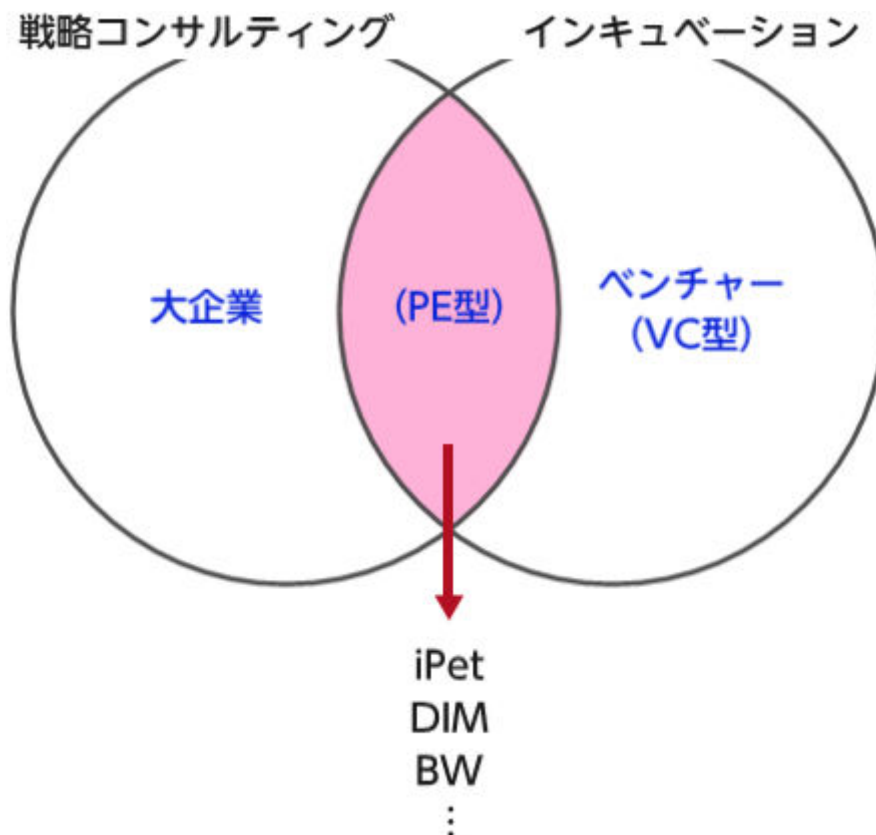
戦略コンサルティング：今後の注力

当社の強みである「ビジネスプロデュース（事業の創造/育成）」ブランドを強化するため、ビジネスプロデュース関連書籍の続編発刊・大企業経営幹部との勉強会等、啓蒙活動を継続的に続けてまいります。



DIの戦い方

戦略コンサルティングとインキュベーションが各々の事業として成長することに加え、両者の強みを活かした当社ならではの支援により、PE型投資（高シェア、経営戦略支援）の取り組みを加速していきます。そして、PE型投資先の成長を、今後の当社企業価値向上の土台及び飛躍に繋げていきます。



(3) 対処すべき課題

プロフェッショナル・ファームとしての事業の性質上、当社グループの収益の源泉は人材の質と数であることから、人材育成及び人材マネジメントが当社グループが対処すべき課題と考えております。当社のMDP（Multi-Disciplinary Practice）とは、戦略コンサルタントのみならず、技術専門家、政策専門家、法務専門家、公認会計士、インベストメントバンカー等、様々なバックグラウンドを有するプロフェッショナル・スタッフが、それぞれの専門領域を融合させて、クライアントに対してチームで支援を行うことです。これによって、従来の戦略コンサルティング会社では提供し得ない、付加価値の高いコンサルティングサービスの提供が可能となっております。海外拠点の展開も進むなか、今後は国内のみならず海外においても、多様なプロフェッショナルの採用と育成に注力し、質的にも量的にも、当社グループの組織能力を高める取り組みを続けてまいります。

(4) 設備投資等の状況

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は463百万円であり、その主な内容はソフトウェアへの投資374百万円であります。

(5) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(6) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

特記すべき事項はありません。

(7) 他の会社の事業の譲受けの状況

特記すべき事項はありません。

(8) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

特記すべき事項はありません。

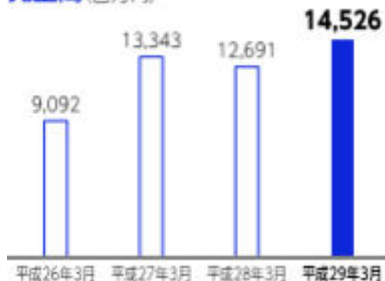
(9) 財産及び損益の状況の推移

①企業集団の財産及び損益の状況

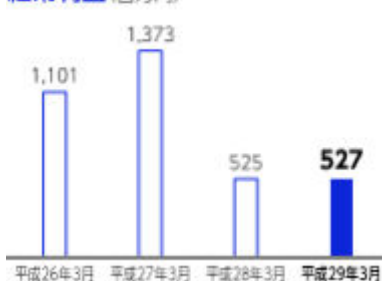
区分	第14期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	第15期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	第16期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	第17期（当連結会計年度） 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高（百万円）	9,092	13,343	12,691	14,526
経常利益（百万円）	1,101	1,373	525	527
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	854	993	420	101
1株当たり当期純利益金額（円）	88.13	103.23	42.95	10.30
総資産（百万円）	19,539	15,734	16,134	17,348
純資産（百万円）	14,344	11,446	11,245	10,967

- (注) 1. 平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額については、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。
3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

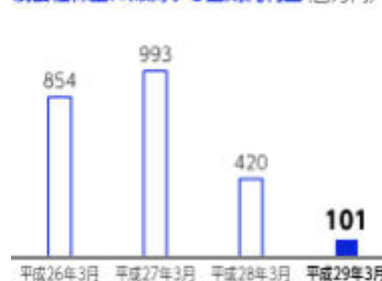
売上高（百万円）



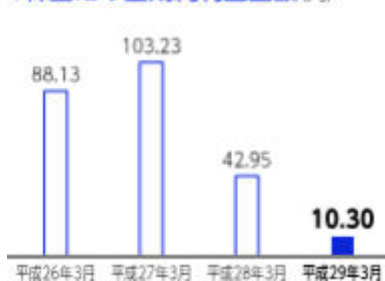
経常利益（百万円）



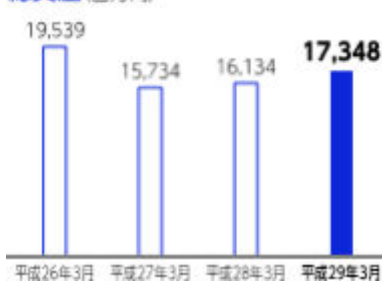
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）



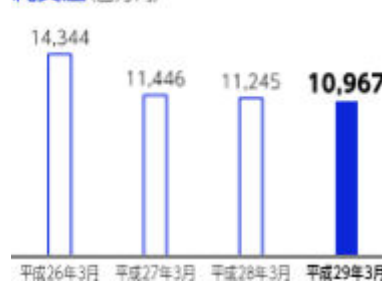
1株当たり当期純利益金額（円）



総資産（百万円）



純資産（百万円）

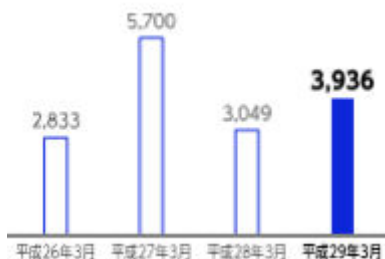


②当社の財産及び損益の状況

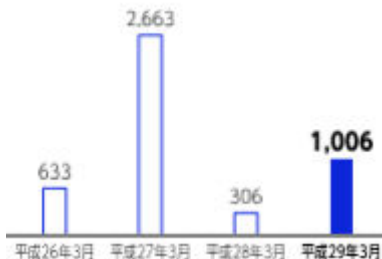
区分	第14期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	第15期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	第16期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	第17期（当期） 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高（百万円）	2,833	5,700	3,049	3,936
経常利益（百万円）	633	2,663	306	1,006
当期純利益（百万円）	589	1,440	283	771
1株当たり当期純利益金額（円）	60.78	149.64	28.93	78.46
総資産（百万円）	14,959	11,372	10,498	11,217
純資産（百万円）	12,774	10,274	9,861	10,104

- （注） 1. 平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額については、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。
3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

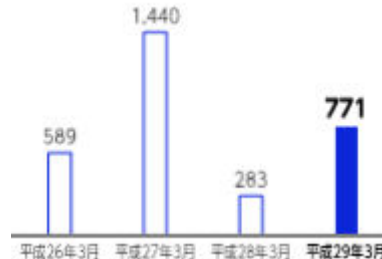
売上高（百万円）



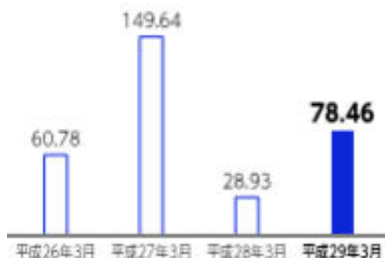
経常利益（百万円）



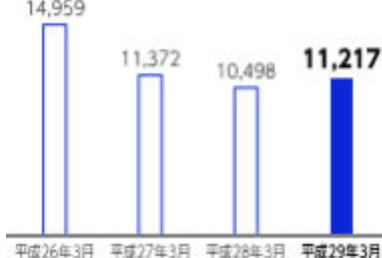
当期純利益（百万円）



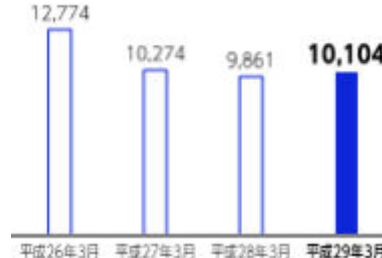
1株当たり当期純利益金額（円）



総資産（百万円）



純資産（百万円）



(10) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社及び関連会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
(子会社)			
アイペット損害保険株式会社	3,314百万円	64.6%	ペット医療向け保険事業
得爰（上海）企业管理咨询有限公司	700千USドル	100.0%	中国におけるコンサルティング事業
Dream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company	400億ドン	100.0% (2.0%)	ベトナムにおけるコンサルティング及び投資事業
DI MARKETING CO.,LTD.	164億ドン	100.0%	ベトナムにおけるマーケティング及びサーベイ事業
DI MARKETING (THAILAND) CO.,LTD.	10百万バーツ	100.0% (0.2%)	タイにおけるマーケティング及びサーベイ事業
DI Pan Pacific Inc.	1,975百万円	100.0%	営業投資事業
(関連会社)			
DI Investment Partners Limited	2USドル	50.0%	投資事業組合の財産運用及び管理事業
DI Asian Industrial Fund, L.P.	5,010百万円	20.1%	ベトナムにおける投資事業
株式会社フェノロッサ	10百万円	20.0%	コンテンツマネジメント事業

(注) 1. 議決権比率は当社が間接所有しているものも含めて記載しております。

2. 議決権比率の（ ）内は間接保有比率を内数で記載しております。

③事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(11) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

事業の創出、育成を目的とし、国内・海外の大企業、ベンチャー、政府・投資家等様々なプレイヤーと連携しながら、戦略コンサルティングとインキュベーションを融合させたビジネスプロデュースを推進しております。

(12) 主要な営業所及び工場（平成29年3月31日現在）

(当 社)
本 社：東京都千代田区

(子会社及び関連会社)
国 内：アイペット損害保険株式会社（東京都港区）
株式会社フェノロッサ（東京都千代田区）
海 外：得愛（上海）企业管理咨询有限公司（中華人民共和国）
Dream Incubator（Vietnam）Joint Stock Company（ベトナム）
DI MARKETING CO., LTD.（ベトナム）
DI MARKETING（THAILAND）CO.,LTD.（タイ）
DI Pan Pacific Inc.（ミクロネシア）
DI Investment Partners Limited（ケイマン諸島）
DI Asian Industrial Fund, L.P.（ケイマン諸島）

(13) 従業員の状況（平成29年3月31日現在）

①企業集団の従業員数

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
493名	111名増

(注) 上記従業員数には臨時従業員115名が含まれております。親会社並びに子会社の常勤役員は含まれておりません。

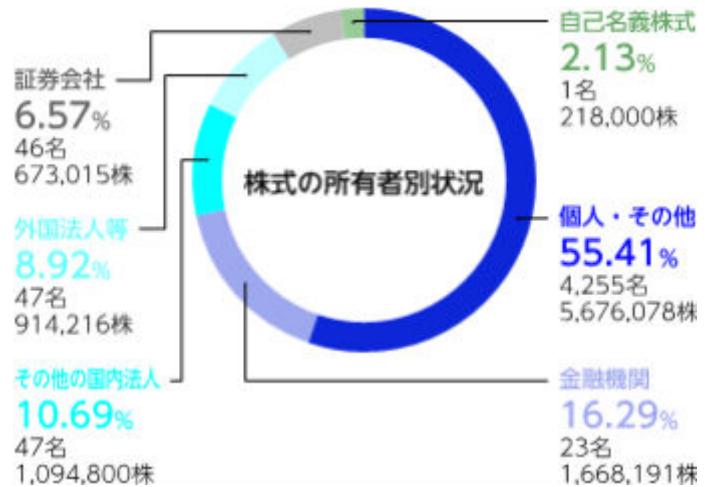
②当社の従業員数

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
101名	14名増	33.58歳	4.6年

(注) 上記従業員数には臨時従業員8名が含まれております。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 28,800,000株
- (2) 発行済株式の総数 10,026,300株
(自己株式218,000株を除く)
- (3) 株主数 4,419名
(前期末比197名減少)



(4) 大株主の状況

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
堀 紘 一	1,407,600	14.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	708,600	7.06
古 谷 昇	609,700	6.08
オリックス株式会社	468,200	4.67
株式会社ワイズマン	400,000	3.98
上 嶋 秀 治	375,400	3.74
山 川 隆 義	297,200	2.96
M S I P C L I E N T S E C U R I T I E S	201,600	2.01
宮 内 義 彦	180,500	1.80
THE BANK OF NEW YORK (1 3 3 5 2 4)	165,700	1.65

- (注) 1.自己株式218,000株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
- 2.株式付与ESOP信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口・75682口) が279,991株保有しておりますが、上記大株主から除いております。なお、当該株式は連結計算書類及び計算書類において、自己株式として処理しております。
- 3.持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお当該計算にあたって、自己株式には株式付与ESOP信託口の所有する当社株式を含めておりません。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している新株予約権等の状況

株主総会決議日	平成23年6月17日	平成24年6月14日
区分	取締役	取締役
保有者数	2名	2名
新株予約権の数	278個	555個
目的となる株式の数	27,800株	55,500株
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
発行価額	無償	無償
権利行使時の1株当たり 払込金額	571円	701円
権利行使期間	平成25年11月22日から 平成33年6月17日まで	平成26年11月2日から 平成34年6月14日まで

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に対して交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	堀 紘 一	株式会社農林漁業成長産業化支援機構取締役会長（非常勤）
代表取締役社長	山 川 隆 義	
取締役（監査等委員）	上 野 征 夫	株式会社近鉄エクスプレス取締役（社外）
取締役（監査等委員）	橋 都 浩 平	
取締役（監査等委員）	松 木 和 道	サンデンホールディングス株式会社監査役（社外）

- (注) 1.当社は、平成28年6月13日開催の第16回定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2.取締役（監査等委員）上野征夫氏、橋都浩平氏、松木和道氏は、社外取締役であります。
- 3.当社は、取締役（監査等委員）上野征夫氏、橋都浩平氏、松木和道氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 4.平成28年6月13日開催の第16回定時株主総会において、取締役（監査等委員）補欠者として内田成宣氏が選任されております。
- 5.当社は橋都浩平氏、松木和道氏による半常勤2名体制であることから、常勤の監査等委員を選定しておりません。
- 6.当社は経営意思決定の迅速化及び経営責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。

当事業年度末における執行役員は次のとおりであります。

地位		氏名	担当
社	長	山 川 隆 義	
執	行	役 員 竹 内 孝 明	戦略コンサルティング部門担当
執	行	役 員 原 田 哲 郎	コーポレート部門担当
執	行	役 員 三 宅 孝 之	戦略コンサルティング部門担当
執	行	役 員 宮 宗 孝 光	インキュベーション部門担当
執	行	役 員 島 崎 崇	戦略コンサルティング部門担当
執	行	役 員 村 田 英 隆	インキュベーション部門担当
執	行	役 員 石 川 雅 仁	戦略コンサルティング部門担当
執	行	役 員 細 野 恭 平	インキュベーション部門担当
執	行	役 員 沼 田 和 敏	戦略コンサルティング部門担当
執	行	役 員 濱 田 正 巳	企業財務ソリューショングループ担当
執	行	役 員 石 原 英 貴	戦略コンサルティング部門担当

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である取締役全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	員数	報酬等の額
取締役（監査等委員を除く）	4名	70百万円
（うち社外取締役）	(2名)	(2百万円)
取締役（監査等委員）	3名	28百万円
（うち社外取締役）	(3名)	(28百万円)
監査役	3名	4百万円
（うち社外監査役）	(2名)	(3百万円)
合計	8名	103百万円
（うち社外役員）	(5名)	(34百万円)

(注) 合計欄は実際の支給人数を記載しております。

(4) 社外役員に関する事項

(上野征夫 (監査等委員))

項目	内容
重要な兼職先と当社との関係	—
主要取引先等特定関係事業者との関係	—
当事業年度の主な活動状況	当事業年度開催の取締役会11回のうち、取締役として2回、監査等委員である取締役として8回に出席し、企業経営に関する深い見識から、主に当社のガバナンス体制に関する発言を行っております。また、当事業年度開催の監査等委員会9回中8回に出席し、監査の方法、状況及び結果についての意見交換等、適宜必要な発言を行っております。
当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬	—

(橋都浩平 (監査等委員))

項目	内容
重要な兼職先と当社との関係	—
主要取引先等特定関係事業者との関係	—
当事業年度の主な活動状況	当事業年度開催の取締役会11回のうち、監査役として2回、監査等委員である取締役として9回に出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、当事業年度開催の監査等委員会9回全てに出席し、監査の方法、状況及び結果についての意見交換等、適宜必要な発言を行っております。
当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬	—

(松木和道 (監査等委員))

項目	内容
重 要 な 兼 職 先 と 当 社 と の 関 係	—
主要取引先等特定関係事業者との関係	—
当 事 業 年 度 の 主 な 活 動 状 況	平成28年6月13日就任以降、当事業年度開催の取締役会9回に出席し、企業経営に関する深い見識から、主に当社のガバナンス体制に関する発言を行っております。 また、当事業年度開催の監査等委員会9回全てに出席し、監査の方法、状況及び結果についての意見交換等、適宜必要な発言を行っております。
当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬	—

(注) 書面決議による取締役会の回数は除いています。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①会計監査人としての報酬等の額

26百万円

②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

43百万円

- (注) 1.監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意を行っております。
- 2.当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、①会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月8日開催の第6回定時株主総会で定款を変更し、会計監査人の責任限定契約に関する規定を設けておりますが、当該定款に基づき、新日本有限責任監査法人との間で法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として責任限定契約を締結しております。

(4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(5) 子会社の監査に関する事項

当社の子会社であるDream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company、得愛（上海）企业管理咨询有限公司、DI MARKETING CO.,LTD、DI MARKETING (THAILAND) CO.,LTDは、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

(6) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の合意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性及び独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められた場合、監査等委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(7) 会計監査人が受けた過去2年間の業務停止処分

金融庁が平成27年12月22日付で発表した懲戒処分の内容の概要

①処分の対象者

新日本有限責任監査法人

②処分の内容

- ・ 契約の新規の締結に関する業務の停止 3月（平成28年1月1日から同年3月31日まで）
- ・ 業務改善命令（業務管理体制の改善）

③処分理由

- ・ 他社の財務書類の監査において、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明したため。
- ・ 運営が著しく不当と認められたため。

ご参考

*1 現金及び預金

コンサルティングセグメント・保険セグメントの収益拡大により増加しております。

当期末残高のうち、5,013百万円がアイペット損害保険株式会社に帰属するものであります。

*2 営業投資有価証券

IPO2社の売却、1社の減損処理等を行う一方、国内外の有望ベンチャーを中心に新規投資活動を実行した結果、増加しております。

連結貸借対照表

(百万円)

科目	第16期 (ご参考) 平成28年3月31日現在	第17期 平成29年3月31日現在
資産の部		
流動資産	14,858	14,990
現金及び預金 *1	7,286	7,409
受取手形及び売掛金	1,985	2,074
営業投資有価証券 *2	4,588	5,131
投資損失引当金	△20	△490
有価証券	21	—
たな卸資産	13	12
繰延税金資産	490	501
未収入金	46	38
その他	452	346
貸倒引当金	△5	△32
固定資産	1,275	2,357
有形固定資産	130	159
建物及び構築物	154	159
工具器具備品	240	267
減価償却累計額	△263	△266
無形固定資産	674	909
のれん	574	462
その他	99	447
投資その他の資産	470	1,288
投資有価証券	113	785
長期貸付金	133	136
その他	306	447
貸倒引当金	△83	△82
資産合計	16,134	17,348

(百万円)

科目	第16期 (ご参考) 平成28年3月31日現在	第17期 平成29年3月31日現在
負債の部		
流動負債	4,817	5,912
一年内返済予定の長期借入金	—	100
リース債務	1	2
未払金	429	326
保険契約準備金 *3	3,640	4,601
支払備金 *4	470	632
責任準備金 *5	3,169	3,969
未払法人税等	22	432
繰延税金負債	—	3
賞与引当金	144	174
役員賞与引当金	10	16
その他	568	256
固定負債	71	467
長期借入金	—	325
リース債務	0	4
繰延税金負債	2	5
株式給付引当金	67	131
その他	0	1
負債合計	4,889	6,380
純資産の部		
株主資本	10,443	10,027
資本金	4,884	4,915
資本剰余金	3,743	3,774
利益剰余金 *6	2,310	2,289
自己株式	△495	△951
その他の包括利益累計額	△249	△167
その他有価証券評価差額金	△174	△90
為替換算調整勘定	△74	△76
新株予約権	99	81
非支配株主持分	951	1,026
純資産合計	11,245	10,967
負債純資産合計	16,134	17,348

ご参考

*3 保険契約準備金

保険業法において、将来の保険金などの支払いに備え、積み立てが義務付けられている準備金です。

*4 支払備金

支払義務が発生している保険金、返戻金その他の給付金のうち、当期末時点で、いまだ未払いとなっているものについて、その支払いのために必要な金額を積み立てる準備金です。

*5 責任準備金

将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険業法で保険種類ごとに積み立てが義務付けられている準備金です。

*6 利益剰余金

主に当期純利益の計上及び配当の支払いにより20百万円減少しております。

連結損益計算書

(百万円)

科目	第16期 (ご参考) 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	第17期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高 *7	12,691	14,526
売上原価	6,306	7,508
売上総利益	6,384	7,018
販売費及び一般管理費	5,846	6,500
営業利益 *8	538	517
営業外収益	20	38
受取利息	12	11
金利スワップ評価益	2	2
その他	5	24
営業外費用	33	28
支払利息	3	4
支払手数料	—	8
為替差損	5	2
貸倒引当金繰入額	22	—
固定資産除却損	0	5
敷金解約損	—	6
その他	2	1
経常利益	525	527
特別利益	26	0
新株予約権戻入益	0	0
関係会社株式売却益	26	—
税金等調整前当期純利益	552	527
法人税、住民税及び事業税	36	378
法人税等調整額	50	△22
当期純利益	466	171
非支配株主に帰属する当期純利益	45	70
親会社株主に帰属する当期純利益	420	101

ご参考

*7 売上高

各事業セグメントごとの売上高は次のとおりであります。(括弧内は前年比)

戦略コンサルティング事業 (セグメント)
3,202百万円 (+20.1%)

インキュベーション事業
営業投資セグメント
1,179百万円 (+67.6%)

保険セグメント
10,067百万円 (+23.9%)

その他セグメント
78百万円 (▲93.5%)

*8 営業利益

各事業セグメントごとのセグメント損益は次のとおりであります。(括弧内は前年比)

戦略コンサルティング事業 (セグメント)
1,861百万円 (+29.4%)

インキュベーション事業
営業投資セグメント
▲344百万円 (—%)

保険セグメント
177百万円 (+13.1%)

その他セグメント
▲65百万円 (—%)

連結株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成28年4月1日残高	4,884	3,743	2,310	△495	10,443
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	30	30			60
剰余金の配当			△122		△122
親会社株主に帰属する当期純利益			101		101
自己株式の取得				△463	△463
自己株式の処分				6	6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額					
連結会計年度中の変動額合計	30	30	△20	△456	△416
平成29年3月31日残高	4,915	3,774	2,289	△951	10,027

(百万円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
平成28年4月1日残高	△174	△74	△249	99	951	11,245
連結会計年度中の変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						60
剰余金の配当						△122
親会社株主に帰属する当期純利益						101
自己株式の取得						△463
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額	84	△2	81	△17	75	139
連結会計年度中の変動額合計	84	△2	81	△17	75	△277
平成29年3月31日残高	△90	△76	△167	81	1,026	10,967

貸借対照表

(百万円)

科目	第16期 (ご参考) 平成28年3月31日現在	第17期 平成29年3月31日現在
資産の部		
流動資産	6,638	6,693
現金及び預金	1,565	1,700
売掛金	953	824
営業投資有価証券	3,421	3,611
投資損失引当金	△20	△1
有価証券	20	—
前払費用	46	41
繰延税金資産	215	218
未収入金	1	10
その他	473	315
貸倒引当金	△39	△27
固定資産	3,859	4,523
有形固定資産	61	49
建物	99	99
工具器具備品	85	89
減価償却累計額	△122	△139
無形固定資産	36	29
ソフトウェア	36	29
その他	0	0
投資その他の資産	3,762	4,445
関係会社株式	3,571	4,254
長期貸付金	153	152
敷金及び保証金	128	125
貸倒引当金	△90	△87
資産合計	10,498	11,217

科目	第16期 (ご参考) 平成28年3月31日現在	第17期 平成29年3月31日現在
負債の部		
流動負債	568	656
1年内返済予定の長期借入金	—	100
未払金	59	86
未払費用	34	27
未払法人税等	—	286
未払消費税等	40	—
預り金	107	148
金利スワップ負債	2	—
その他	323	7
固定負債	67	456
長期借入金	—	325
株式給付引当金	67	131
負債合計	636	1,113
純資産の部		
株主資本	9,857	10,111
資本金	4,884	4,915
資本剰余金	3,701	3,731
資本準備金	1,405	1,436
その他資本剰余金	2,295	2,295
利益剰余金	1,766	2,415
その他利益剰余金	1,766	2,415
繰越利益剰余金	1,766	2,415
自己株式	△495	△951
評価・換算差額等	△94	△87
その他有価証券評価差額金	△94	△87
新株予約権	99	81
純資産合計	9,861	10,104
負債純資産合計	10,498	11,217

損益計算書

(百万円)

科目	第16期 (ご参考) 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	第17期 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
売上高	3,049	3,936
売上原価	1,817	1,851
売上総利益	1,232	2,085
販売費及び一般管理費	1,093	1,090
営業利益	139	994
営業外収益	223	29
受取利息及び配当金	3	5
有価証券利息	0	0
為替差益	—	1
出資持分利益	213	—
その他	6	21
営業外費用	56	17
支払利息	3	4
支払手数料	—	8
為替差損	23	—
貸倒引当金繰入額	29	△1
敷金償却損	—	6
その他	—	0
経常利益	306	1,006
特別利益	0	0
新株予約権戻入益	0	0
特別損失	159	—
関係会社株式評価損	58	—
関係会社株式売却損	101	—
税引前当期純利益	147	1,006
法人税、住民税及び事業税	4	247
法人税等調整額	△140	△12
当期純利益	283	771

株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(百万円)

	資本金	株 主 資 本		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成28年4月1日残高	4,884	1,405	2,295	3,701
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	30	30		30
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	30	30		30
平成29年3月31日残高	4,915	1,436	2,295	3,731

(百万円)

	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成28年4月1日残高	1,766	1,766	△495	9,857
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				60
剰余金の配当	△122	△122		△122
当期純利益	771	771		771
自己株式の取得			△463	△463
自己株式の処分			6	6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	649	649	△456	253
平成29年3月31日残高	2,415	2,415	△951	10,111

(百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成28年4月1日残高	△94	△94	99	9,861
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				60
剰余金の配当				△122
当期純利益				771
自己株式の取得				△463
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6	6	△17	△11
当期変動額合計	6	6	△17	242
平成29年3月31日残高	△87	△87	81	10,104

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月16日

株式会社ドリームインキュベータ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷 口 公 一 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ドリームインキュベータの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドリームインキュベータ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月16日

株式会社ドリームインキュベータ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷 口 公 一 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ドリームインキュベータの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監査報告書

当監査等委員会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第17期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月16日

株式会社ドリームインキュベータ 監査等委員会

監査等委員（社外取締役） 松 木 和 道 ㊞

監査等委員（社外取締役） 上 野 征 夫 ㊞

監査等委員（社外取締役） 橋 都 浩 平 ㊞

（注）監査等委員松木和道、上野征夫、及び橋都浩平は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

第1号議案から第3号議案に係る参考事項

第1号議案

監査等委員でない取締役2名選任の件

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役2名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案に関しましては、監査等委員会から、全ての取締役候補者について取締役に期待される役割を果たし得る人選であり、適任である旨の意見を得ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。



1

堀

紘

一

(昭和20年4月11日生 満72歳)

再任

所有する当社の株式数 1,407,600株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和44年 4月 株式会社読売新聞入社
 昭和48年 10月 三菱商事株式会社入社
 昭和55年 6月 ハーバード大学経営大学院経営学修士
 昭和56年 4月 ボストンコンサルティンググループ入社
 昭和61年 5月 同社ヴァイスプレジデント就任
 平成元年 6月 同社代表取締役社長就任
 平成12年 4月 当社設立代表取締役社長就任
 平成18年 6月 当社代表取締役会長就任（現任）
 平成25年 1月 株式会社農林漁業成長産業化支援機構取締役会長（非常勤）就任（現任）

取締役候補者の選任理由

堀紘一氏は、当社の創業者であり、ボストンコンサルティンググループ及び当社での長年の経営者としての経験、見識から経営全般にわたる意思決定及び業務執行の監督を適切に行っております。当社の持続的な企業価値向上のために必要な人材であると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。



2

山

川

隆

義

(昭和40年10月2日生 満51歳)

再任

所有する当社の株式数 297,200株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成3年 4月 横河ヒューレット・パッカー株式会社
 （現日本ヒューレット・パッカー株式会社）入社
 平成7年 10月 ボストンコンサルティンググループ入社
 平成11年 5月 同社プロジェクトマネージャー就任
 平成12年 5月 当社取締役就任
 平成17年 6月 当社取締役副社長就任
 平成18年 6月 当社代表取締役社長就任（現任）

取締役候補者の選任理由

山川隆義氏は、平成18年より当社の代表取締役社長として当社の事業全般を指揮し、当社の事業の拡大に貢献しており、また、高い見識から当社の取締役会の意思決定の機能を高めることにも貢献しております。当社の持続的な企業価値向上のために必要な人材であると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

（注）各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第2号議案

監査等委員である取締役1名選任の件

当社の監査等委員である取締役橋都浩平氏が、本総会終結の時をもって辞任されますので、監査等委員である取締役1名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本総会において選任されます監査等委員である取締役の任期は、当社定款の規定により、辞任により退任する取締役の任期満了の時までとなります。

本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。



な か
那 珂

ただし
正

(昭和20年5月28日生 満71歳)

新任

所有する当社の株式数 0株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和43年	4月	建設省（現 国土交通省）入省
平成10年	6月	同省住宅局長
平成15年	8月	都市基盤整備公団副総裁
平成16年	7月	財団法人ベターリビング理事長
平成25年	6月	住宅保証機構株式会社代表取締役社長
平成26年	4月	同社代表取締役会長（現任）
平成27年	6月	一般財団法人ベターリビング顧問（現任）

社外取締役候補者の選任理由

那珂正氏は、建設省（現 国土交通省）の住宅局長、都市基盤整備公団の副総裁等を経た後、現在は住宅保証機構株式会社の代表取締役会長を務めております。同氏のこれまでの豊富な経験、知見は、当社の監査等委員である取締役として、経営の監査等に活用して頂けると判断し、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

- (注) 1.取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 2.那珂正氏は、社外取締役候補者であります。
- 3.那珂正氏が社外取締役に就任した場合には、同氏と当社の間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として責任限定契約を締結する予定であります。
- 4.那珂正氏の選任が承認された場合には、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の規定に定める独立役員として同取引所に届け出を行う予定であります。

なお、会社法施行規則第74条の3に定める取締役の選任に関する議案に記載すべき事項につきましては、上記の他に特記すべき事項はありません。

第3号議案

補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

当社の監査等委員である取締役が法令に定めた員数を欠くこととなる場合に備え、全ての監査等委員である取締役の補欠として、予め補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いしたいと存じます。

本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

うち だ あき のり
内 田 成 宣 (昭和21年2月11日生 満71歳)

所有する当社の株式数 **17,000株**

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和58年	4月	弁護士登録、平山法律事務所入所	平成12年	6月	当社社外監査役就任
昭和59年	4月	伊礼法律事務所入所	平成13年	3月	当社社外監査役辞任
昭和63年	4月	新都市総合法律事務所開業（現任）	平成18年	6月	当社社外監査役就任

補欠の監査等委員である社外取締役候補者の選任理由

内田成宣氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての豊富な経験や当社の事業内容にも精通していることから、同氏の経験・知見等を経営の監査等に活用して頂けるものとして、補欠の監査等委員である社外取締役としての選任をお願いするものであります。

- (注) 1.候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 2.内田成宣氏は、補欠の社外取締役候補者であります。
- 3.内田成宣氏が社外取締役に就任した場合には、同氏と当社の間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として責任限定契約を締結する予定であります。

なお、会社法施行規則第74条の3に定める取締役の選任に関する議案に記載すべき事項につきましては、上記の他に特記すべき事項はありません。

以 上

株主総会会場ご案内図



交通のご案内

東京メトロ銀座線

虎ノ門駅

5番出口／11番出口から
徒歩3分

■東京メトロ丸ノ内線

■ 日比谷線

■千代田線

霞ヶ関駅

A13番出口から徒歩9分

■東京メトロ南北線

溜池山王駅

8番出口から徒歩9分

お願い

当日は会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。

開催日時

平成29年6月12日（月） 午前10時

開催場所

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング35階
東海大学校友会館 阿蘇の間

■IRメール配信サービス

当社のIR情報をメールでお届け致します。
ご希望の方は、当社Webサイト ▶「IR情報」
▶「IRメール配信サービス」から登録
いただきますようお願い致します。

<http://www.dreamincubator.co.jp/>

ドリームインキュベータ

检索



株式会社 ドリームインキュベータ

UD
FONT